

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6563)1511
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 吉史
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072(949)5381
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 吉史
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	27,100	28,266	36,575
経常利益 (百万円)	1,652	998	1,831
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	661	528	693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	954	1,141	1,105
純資産額 (百万円)	17,584	18,673	17,736
総資産額 (百万円)	39,904	40,771	40,410
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.02	28.77	37.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	40.8	38.9

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.97	10.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、米国をはじめ中国、インド等の経済が堅調に推移するなど、世界経済全体で緩やかな景気拡大が続きました。日本経済においては、世界景気的好調を背景に半導体特需や自動化投資等が加わり、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは平成30年に創業100年を迎えました。今後の更なる成長を目指し、新たなコーポレートビジョンを制定しました。

(新ビジョン)

「いつまでも元気で若々しくいたい」

そんな世界中の人々の願いを、コラーゲンの飽くなき追求により叶えます。

1. お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供します。
2. 研究開発と生産革新に努め、コラーゲンの活躍の場を広げます。
3. 挑戦を良しとする組織風土を築き、新たな市場を開拓・創造します。

このコーポレートビジョンのもと、新しい価値を創造する製品の提供、健康・美容や再生医療分野の研究開発、新たな製造方法の探究や最適生産・最適販売による競争力強化に努めました。

この結果、売上高は28,266百万円（前年同期比4.3%増加）となりましたが、北米でのゼラチン原料価格の上昇等により、営業利益は848百万円（前年同期比36.9%減少）、経常利益は998百万円（前年同期比39.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は528百万円（前年同期比20.1%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本ではコンビニ総菜用などの食用、サプリメント向けソフトカプセル用が継続して堅調に推移しました。北米では、原料価格の高止まりにより、利益が減少しました。

コラーゲンペプチドは、日本ではその機能性の認知度向上が継続し、サプリメント市場での販売が引き続き堅調でした。中国では、これまでの販売促進活動等が成果に結びつき、販売が好調に推移しました。

コラーゲンケーシングは、北米での販売が引き続き堅調である上、生産性の向上により利益が増加しました。

この結果、当該事業の売上高は20,722百万円（前年同期比5.0%増加）、セグメント利益は1,064百万円（前年同期比31.2%減少）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、売上高は前年を上回りましたが、販売管理費等の増加により利益は減少しました。また、平成29年11月、新食感を求めるTV番組から当社の技術開発力に興味をもちいただき、研究開発員が出演しました。当社の技術力を発揮し、テーマに合致した新食感のチルドデザートを製作して、好評価を得ました。今後も顧客ニーズを的確に捉えた製品開発を行い、積極的に顧客提案してまいります。

接着剤は、衛生材料用の販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前年並みでしたが、生産性の向上により利益は増加しました。

この結果、当該事業の売上高は7,544百万円（前年同期比2.6%増加）、セグメント利益は812百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比360百万円増加の40,771百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、投資有価証券等が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比577百万円減少の22,097百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、長期借入金等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比937百万円増加の18,673百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末38.9%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は808百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	18,373,974	-	3,144	-	2,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,369,900	183,699	(注)
単元未満株式	普通株式 3,974	-	-
発行済株式総数	18,373,974	-	-
総株主の議決権	-	183,699	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目 4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662	1,559
受取手形及び売掛金	8,923	2,939
商品及び製品	5,043	5,570
仕掛品	1,163	1,176
原材料及び貯蔵品	2,997	3,039
その他	918	909
貸倒引当金	22	13
流動資産合計	21,686	21,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,339	4,184
機械装置及び運搬具(純額)	4,882	4,952
その他(純額)	4,688	4,649
有形固定資産合計	13,910	13,786
無形固定資産		
のれん	454	423
その他	405	402
無形固定資産合計	859	825
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052	3,572
その他	902	954
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,954	4,526
固定資産合計	18,724	19,137
資産合計	40,410	40,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,347	4,268
短期借入金	2,866	2,953
1年内返済予定の長期借入金	2,432	2,566
未払法人税等	509	131
賞与引当金	259	149
その他	2,622	2,627
流動負債合計	13,037	12,696
固定負債		
長期借入金	5,425	5,131
退職給付に係る負債	2,851	2,870
その他	1,359	1,399
固定負債合計	9,636	9,401
負債合計	22,674	22,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	10,042	10,393
自己株式	0	0
株主資本合計	16,153	16,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,464
繰延ヘッジ損益	43	6
為替換算調整勘定	331	502
退職給付に係る調整累計額	1,907	1,844
その他の包括利益累計額合計	426	128
非支配株主持分	2,009	2,040
純資産合計	17,736	18,673
負債純資産合計	40,410	40,771

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	27,100	28,266
売上原価	20,869	22,472
売上総利益	6,230	5,794
販売費及び一般管理費	4,886	4,946
営業利益	1,343	848
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	31	45
為替差益	275	93
持分法による投資利益	112	124
その他	70	56
営業外収益合計	507	328
営業外費用		
支払利息	177	156
その他	20	21
営業外費用合計	198	177
経常利益	1,652	998
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	346	10
特別損失合計	346	12
税金等調整前四半期純利益	1,305	986
法人税等	570	392
四半期純利益	735	593
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	661	528

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	735	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	357
繰延ヘッジ損益	95	70
為替換算調整勘定	113	184
退職給付に係る調整額	66	64
持分法適用会社に対する持分相当額	157	11
その他の包括利益合計	219	547
四半期包括利益	954	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878	1,082
非支配株主に係る四半期包括利益	76	58

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社が保有する機械装置は、従来、使用実態を勘案し耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度に新規機械装置の稼働予定を契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が33百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
債権譲渡による遡及義務	- 百万円	41百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,102百万円	1,194百万円
のれんの償却額	13	33

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	19,744	7,355	27,100	-	27,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,396	7	1,403	1,403	-
計	21,141	7,362	28,503	1,403	27,100
セグメント利益	1,548	794	2,343	999	1,343

(注)1. セグメント利益の調整額 999百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,005百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ヴァイスゼラチン,LLCを新たに設立し、新設会社がVyse Gelatin Companyの事業の一部を譲り受けたことにより、のれんを計上しております。

当該事象による増加額は、当第3四半期連結累計期間において、379百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	20,722	7,544	28,266	-	28,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	5	1,521	1,521	-
計	22,238	7,550	29,788	1,521	28,266
セグメント利益	1,064	812	1,877	1,029	848

(注)1. セグメント利益の調整額 1,029百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,040百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円02銭	28円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	661	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	661	528
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・110百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月6日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

新田ゼラチン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。